

第1章 中山間地域の現状と問題点

1 人口・世帯の動向など

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

ア 市域全体の人口

三原市の総人口を国勢調査でみると、平成22(2010)年は100,509人です。昭和55(1980)年以降の推移をみると、昭和60(1985)年の111,108人をピークに減少傾向が続いています。

高齢者(65歳以上の人)数は平成22(2010)年で28,509人になっており、その推移をみると、過去30年間で2.2倍になっています。また、平成22(2010)年の高齢化率は28.4%で、過去30年間で2.4倍になっています。

一方、0～14歳人口は平成22(2010)年で12,578人です。その推移をみると、過去30年間でほぼ半減しています。また、平成22(2010)年の割合は12.5%で、割合もほぼ半減しています。

表 総人口・年齢3区分別人口の推移

(単位：人，%)

区 分		昭和55 (1980)年	昭和60 (1985)年	平成2 (1990)年	平成7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年
実 数	合 計	109,236	111,108	110,524	108,617	106,229	104,196	100,509
	0～14歳	24,672	23,525	20,185	17,148	14,964	13,594	12,578
	15～64歳	71,617	72,414	72,225	69,563	66,369	63,803	58,811
	65歳以上	12,945	15,169	18,111	21,906	24,896	26,714	28,509
割 合	0～14歳	22.6	21.2	18.3	15.8	14.1	13.0	12.5
	15～64歳	65.6	65.2	65.3	64.0	62.5	61.2	58.5
	65歳以上	11.9	13.7	16.4	20.2	23.4	25.6	28.4

注-1：合計には年齢不詳の人口を加えているため、年齢3区分別人口の合計と一致しない場合がある。

-2：資料は、国勢調査。

イ 中山間地域の人口

中山間地域の総人口を国勢調査でみると、平成22(2010)年で17,002人になっており、三原市の総人口の16.9%を占めています。平成12(2000)年以降の推移をみると、減少傾向にあり、過去10年間で約1割減少しています。

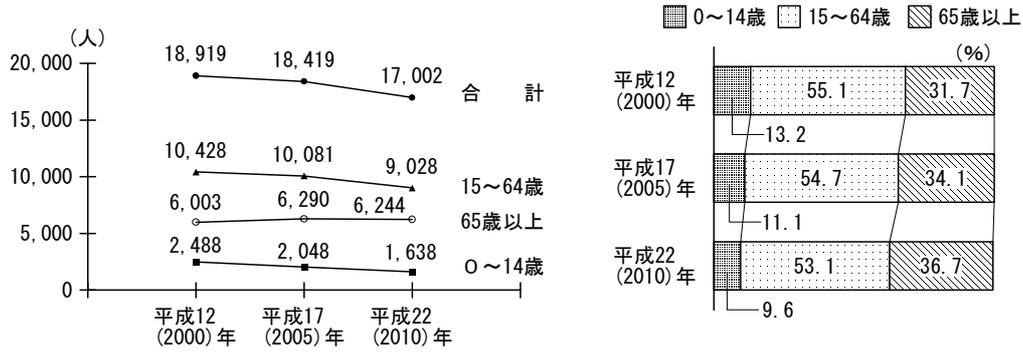
高齢者(65歳以上の人)は平成22(2010)年で6,244人です。その推移をみると、市域全体と同様に増加傾向にあります。また、平成22(2010)年の高齢化率は36.7%で、市域全域に比べて1.3倍の高さになっています。高齢化率の推移をみると、上昇傾向にあります。

表 中山間地域の人口・年齢3区分別人口の推移 (単位：人，%)

区 分		平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年
実 数	合 計	18,919	18,419	17,002
	0～14歳	2,488	2,048	1,638
	15～64歳	10,428	10,081	9,028
	65歳以上	6,003	6,290	6,244
割 合	0～14歳	13.2	11.1	9.6
	15～64歳	55.1	54.7	53.1
	65歳以上	31.7	34.1	36.7

注：資料は、国勢調査。

図 中山間地域の年齢3区分別人口の推移・構成割合



注：資料は、国勢調査。

ウ 中山間地域の人口推計

中山間地域における平成34(2022)年の人口を平成17(2005)年と平成22(2010)年の人口を基に推計すると14,100人となり、平成22(2010)年に比べて約2,900人減少するものと見込まれます。年齢3区分別人口をみると、0~14歳及び15~64歳人口が減少、65歳以上人口が増加し、平成34(2022)年の高齢化率は45.4%に達するものと見込まれます。

また、平成44(2032)年においては、高齢化率が50%近くになるものと見込まれます。

このように、平成17(2005)年から平成22年(2010)年の人口推移が今後も継続した場合は過疎化・高齢化が一層進行し、地域活力の低下が深刻化するものと考えられます。

表 中山間地域の人口・年齢3区分別人口の見通し(単位：人，%)

区分	実績		推計	
	平成22 (2010)年	平成34 (2022)年	平成44 (2032)年	
実数	合計	17,002	14,100	10,800
	0~14歳	1,638	1,300	1,000
	15~64歳	9,028	6,400	4,600
	65歳以上	6,244	6,400	5,200
割合	0~14歳	9.6	9.2	9.3
	15~64歳	53.1	45.4	42.6
	65歳以上	36.7	45.4	48.1

注-1：推計人口は、平成17(2005)年と平成22(2010)年の人口を基に、年齢コーホート推移率法で行った。

-2：資料は、国勢調査。

(2) 世帯数などの推移

ア 市域全体の世帯数など

三原市の世帯数を国勢調査で見ると、平成22(2010)年で40,247世帯になっています。その推移をみると、増加傾向が継続しており、過去30年間で1.2倍になっています。

1世帯当たり世帯人員は平成22(2010)年で2.5人です。その推移をみると、過去30年間で約4分の3程度になっており、核家族、単身世帯が増加しています。

表 世帯数などの推移

(単位：世帯，人)

区 分	昭和55 (1980)年	昭和60 (1985)年	平成 2 (1990)年	平成 7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年
世帯数	32,898	34,241	35,743	36,946	38,499	39,918	40,247
世帯人員	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.6	2.5

注：資料は、国勢調査。

イ 中山間地域の世帯数など

平成22(2010)年の中山間地域の世帯数は6,135世帯です。その推移をみると、平成12(2000)年から平成17(2005)年にかけて微増した後、平成22(2010)年にかけて減少に転じています。

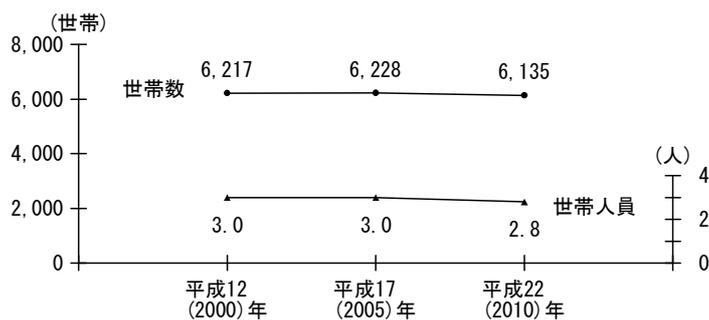
1世帯当たり世帯人員を平成22(2010)年でみると2.8人で、市域全体に比べてやや多くなっています。その推移をみると、過去10年間で減少傾向にあります。

表 中山間地域の世帯数などの推移(単位：世帯，人)

区 分	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年
世帯数	6,217	6,228	6,135
世帯人員	3.0	3.0	2.8

注：資料は、国勢調査。

図 中山間地域の世帯数などの推移



注：資料は、国勢調査。

2 道路・公共交通，主要公共施設，農林業，地域資源などの状況

(1) 市域全体の道路・公共交通など

ア 道路

高速道路が本市を東西に走り，関西方面と九州方面を連絡しており，本郷インターチェンジと三原久井インターチェンジが設置されています。また，国道2号，国道185号，国道432号，国道486号，（主）三原東城線などにより格子状の道路網を形成し，市内外を連絡する骨格道路になっています。

イ 公共交通

本市は，陸・海・空の交通拠点としての特性を持っています。

(7) 空港

本市には，中国・四国地方唯一の地域拠点空港に位置づけられている広島空港があります。本空港へは，各方面から高速バスやリムジンバスが運行しています。

(4) 鉄道

鉄道は，広域連絡路線としてJR山陽新幹線，地域間連絡路線としてJR山陽本線及びJR呉線が設置されており，JR山陽新幹線の駅として三原駅，JR山陽本線駅及びJR呉線の駅として三原駅，本郷駅，糸崎駅，須波駅，安芸幸崎駅の5駅が設置されています。

また，三原駅は鉄道と路線バスの交通結節点（バスセンター）となっており，本駅を起点とする路線バスが各方面と連絡しています。

(ウ) 航路

航路は，陸地部の三原内港，須波港から佐木島，小佐木島などへ旅客船，フェリーで連絡しています。

(エ) 路線バス

路線バスは，JR三原駅やJR本郷駅などを起点とし，市内外を連絡する路線が，国道，主要な県道を運行しています。

(オ) 地域内交通手段

路線バスの利用が不便な地区に対して，地域の中心部及び港と周辺部を連絡する地域内交通手段を運行し，路線バスを補完しています。

ウ 運賃補助

高齢者や障害者の交通費負担の軽減を図るために、路線バス、航路、地域内交通手段に対する運賃補助を行っています。

表 高齢者、障害者に対する優待乗車、乗船制度

区 分	制 度 の 内 容
敬老優待乗車証	・市内に居住する70歳以上の高齢者が路線バスなどを利用する際、市内区間について1乗車100円で利用できる制度
敬老優待乗船券	・佐木島、小佐木島に居住する70歳以上の高齢者が、三原港及び重井港まで航路を利用する際に1乗船100円で利用できる制度
障害者優待乗車証	・市内に居住する障害者が路線バスなどを利用する際、市内区間について無料で利用できる制度
障害者優待乗船券	・佐木島、小佐木島に居住する障害者が、三原港及び重井港まで航路を利用する際に無料で利用できる制度

(2) 中山間地域の道路・公共交通

ア 道路

(7) 三原地域

八幡町は国道486号が東西に走り、町の骨格道路となっているほか、尾道市御調町中心部と連絡しています。また、国道486号、(主)三原東城線を経由して三原市中心部と連絡しています。

高坂町は(主)本郷久井線が走り、町の骨格道路となっているほか、本郷地域中心部と連絡しています。また、(主)本郷久井線と国道2号または(一)三原本郷線で三原市中心部と連絡しています。

鷺浦町は、佐木島を(一)佐木島線が島内を循環して走っています。

(4) 本郷地域

北方地区は(主)東広島本郷忠海線、船木地区は(主)瀬野川福富本郷線、(一)下徳良本郷線が走り、地区の骨格道路となっています。また、国道2号を経由して本郷地域中心部及び三原市中心部と連絡しています。

(5) 久井地域

久井地域は東西に走る国道486号、南北に走る(主)三原東城線、その他の県道などにより町の骨格となる道路網が形成されています。また、町内の各道路から(主)本郷久井線を経由して本郷地域中心部、(主)三原東城線を経由して三原市中心部と連絡しています。

(1) 大和地域

大和地域は南北に走る国道432号及び(主)本郷大和線、東西に走る国道486号、その他の県道などにより町の骨格となる道路網が形成されています。また、町内の各道路から(一)大草三原線を経由して本郷地域中心部、(主)三原東城線を経由して三原市中心部と連絡しています。

図 道路・公共交通の現況



イ 公共交通

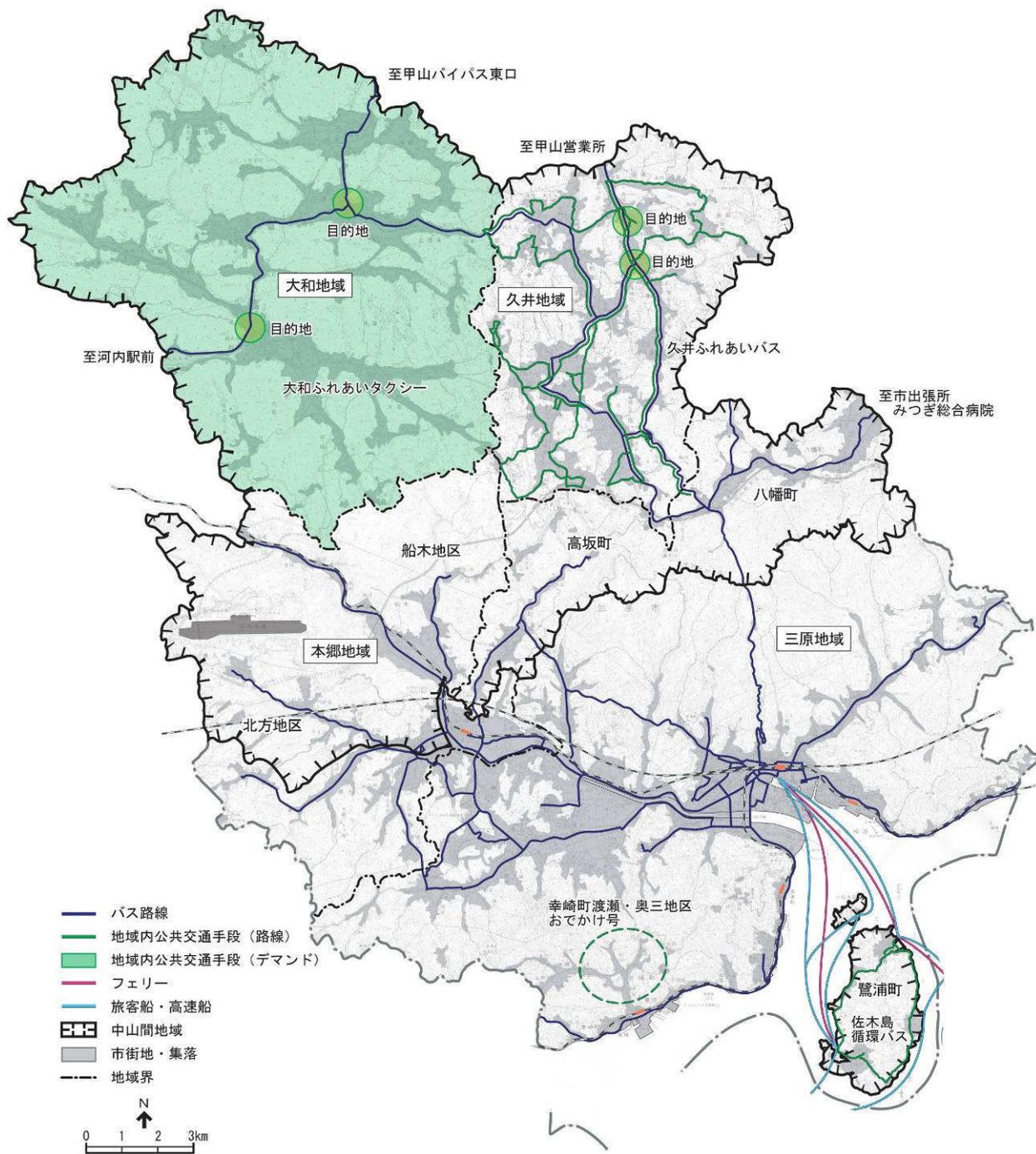
中山間地域における公共交通の状況をみると、鷺浦町を除く各地域では路線バスを運行しています。また、久井地域及び大和地域では、路線バスの運行に加えて、地域の中心部と周辺部を連絡する地域内交通手段を運行しています。

鷺浦町では路線バスは運行していませんが、地域内交通手段が港と周辺部を連絡し、航路で三原、尾道、瀬戸田、因島の各港と連絡しています。

表 地域別公共交通手段

地 域		路線バス, 航路	地域内交通手段
三原地域	八幡町	<路線バス> ・本庄佃橋～三原駅前 ・垣内～みつぎ総合病院・市出張所	-
	高坂町	<路線バス> ・三原駅前～本郷駅前	-
	鷺浦町	<航路> ・三原～土生・生名 ・三原～向田 ・三原～瀬戸田 ・尾道～瀬戸田	<佐木島循環バス> ・定時定路線で島内を循環する佐木島循環バスを週5日運行（スクールバスの一般混乗を含む）
本郷地域		<路線バス> ・本郷駅前～日名内上, 観現寺, 姥ヶ原	-
久井地域		<路線バス> ・三原駅前～甲山営業所 ・三原駅前～徳良	<久井ふれあいバス> ・定時定路線の久井ふれあいバスを各地区週2日運行
大和地域		<路線バス> ・河内駅前～甲山バイパス東口 ・三原駅前～徳良	<大和ふれあいタクシー> ・予約乗合の大和ふれあいタクシーを各地区週3日運行

図 中山間地域の公共交通の現況



注-1：目的地とは、医療機関、スーパー・商店のある地域の中心地。

-2：資料は、三原市。

(3) 主要公共施設などの分布

ア 公共施設

国・県の機関，市域全体及び地域の核となる行政施設，保健福祉施設，文化集会施設，図書館などは三原市中心部に分布しています。また，本郷地域と久井地域については，地域を対象としてサービスを提供する各種施設が支所周辺に分布しています。大和地域については下徳良地区と和木地区にこうした施設が分布しています。

地域別に施設の有無でサービス水準をみると，各地域ともに同程度の水準になっています。

中山間地域における公共施設の利便性をみると，本郷地域，久井地域は周辺部から地域中心部までの距離が比較的近くなっていますが，大和地域，三原地域の八幡町及び高坂町は距離があること，鷺浦町は島しょ部であることから航路を利用する必要があります。

表 地域別の公共施設の分布状況 (平成24(2012)年4月1日現在) (単位：か所)

地 域	国・県の機関	行政施設	保健福祉施設		文化集会施設			図書館	スポーツ施設	
			保健福祉センターなど	人権文化センター	文化センターなど	公民館など	コミュニティセンターなど			
三原地域	全域	6	1	2	1	2	1	8	1	2
	中山間地域	-	-	-	-	-	-	1	-	-
本郷地域	全域	-	1	2	1	1	1	4	1	2
	中山間地域	-	-	1	-	-	1	2	-	2
久井地域	-	1	2	-	1	2	1	1	1	3
大和地域	-	1	1	1	1	4	-	1	1	2
合 計	6	4	7	3	5	8	13	4	9	
中山間地域	-	2	4	1	2	7	4	2	7	

注-1：地域学習センター（さざなみ学校）はコミュニティセンターなどに，久井基幹集落センターは公民館などに含む。

-2：資料は，三原市。

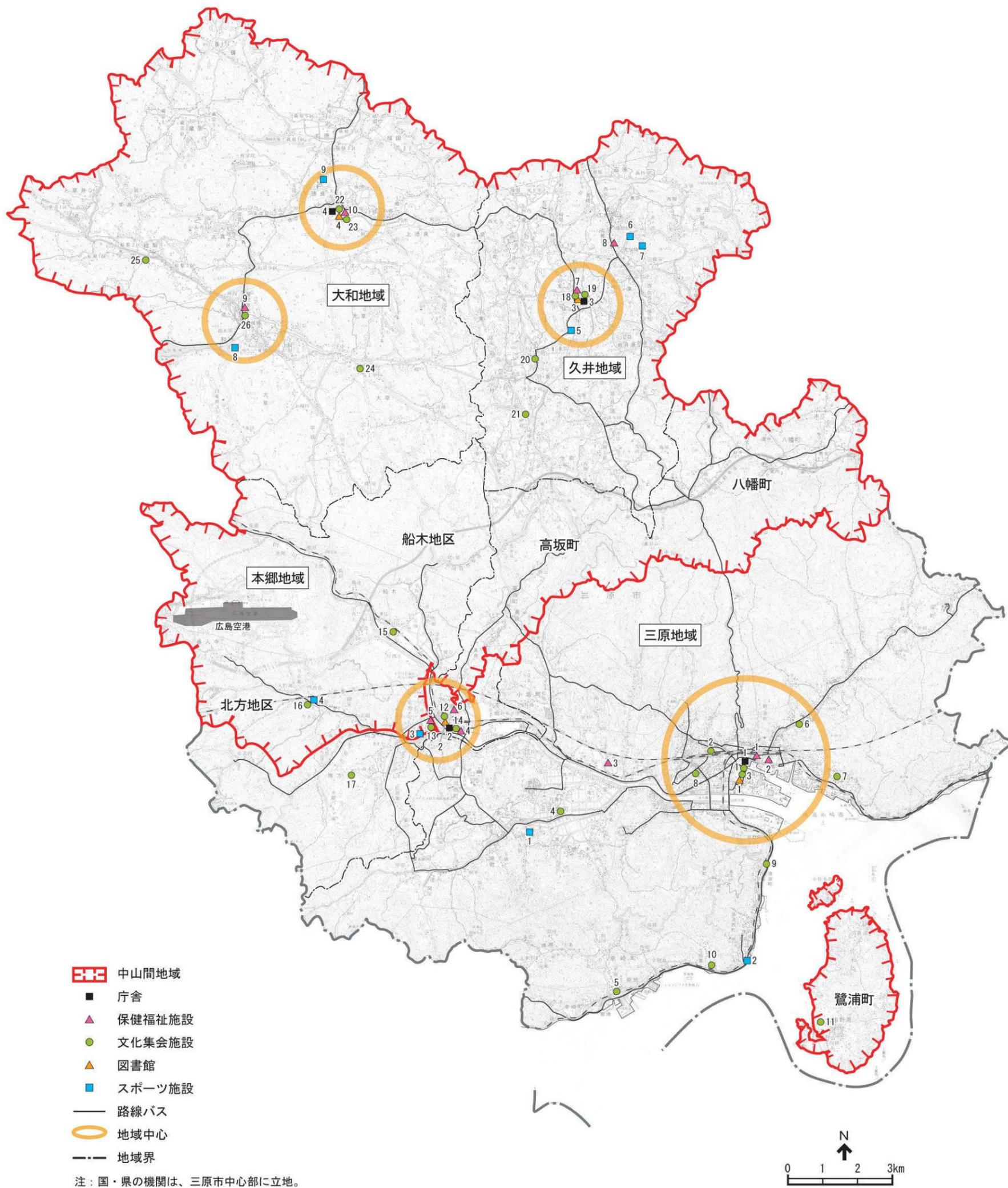
表 公共施設の現況（平成24(2012)年4月1日現在）

種別	地域	名 称	種別	地域	名 称	
国・ 県の機 関	三原	1. 三原税務署	文化集 会施 設	三原	10. 地域学習センター (さざなみ学校)	
		2. 三原社会保険事務所			11. 鷺浦コミュニティセンター	
		3. 三原労働基準監督署		本郷	12. 本郷生涯学習センター	
		4. 三原公共職業安定所			13. 本郷公民館	
		5. 広島県東部建設事務所三原支所			14. 本郷コミュニティセンター	
					6. 三原警察署	15. 船木コミュニティセンター
行政施 設	三原	1. 市役所本庁舎, 城町庁舎, 円一 町庁舎			久井	16. 北方コミュニティセンター
				本郷		17. 南方コミュニティセンター
	久井	18. くい文化センター				
	大和	19. 久井公民館				
保健福 祉施 設	三原	1. 総合保健福祉センター (サン・シープラザ)		大和		20. 久井基幹集落センター
		2. 市民福祉会館				21. 久井南コミュニティセンター
		3. 人権文化センター				22. 大和文化センター
	本郷	4. 本郷保健福祉センター		23. 神田公民館		
		5. 本郷福祉センター		24. 大草公民館		
		6. 本郷人権文化センター		25. 榎梨公民館		
	久井	7. 久井保健福祉センター		大和	26. 和木公民館	
		8. 久井老人福祉センター	図 書 館		三原	1. 中央図書館
	大和	9. 大和保健福祉センター		本郷	2. 本郷図書館	
		10. 大和人権文化センター		久井	3. 久井図書館	
文化集 会施 設	三原	1. リージョンプラザ		ス ポ ー ツ 施 設	三原	1. 三原運動公園
		2. 芸術文化センターポポロ	2. すなみ海浜公園			
		3. 中央公民館	本郷		3. 本郷体育センター	
		4. 沼田東コミュニティセンター			4. 北方グラウンド・ゴルフ場	
		5. 幸崎コミュニティセンター	久井		5. 久井運動公園	
		6. 中之町コミュニティセンター			6. 江木スポーツ広場	
		7. 糸崎コミュニティセンター			7. 吉田スポーツ広場	
		8. 宮浦コミュニティセンター	大和		8. 白竜湖スポーツ村公園	
		9. 須波コミュニティセンター			9. 大和スポーツ広場	

注-1: は, 中山間地域にある施設。

-2: 資料は, 三原市。

図 公共施設（教育施設などを除く）の分布



イ 教育施設など

中山間地域には、保育所・こども園及び幼稚園が7か所あり、その内訳は三原地域3か所、本郷地域1か所、久井地域2か所、大和地域1か所です。

中山間地域の小学校は14校あり、その内訳は三原地域3校、本郷地域2校、久井地域3校、大和地域6校です。大和地域の1校は私立の小学校です。これら小学校の一部については統合が予定されており、平成25(2013)年4月からは三原地域及び本郷地域、大和地域各2校、久井地域1校になります。

中山間地域の中学校は4校あり、その内訳は本郷地域及び久井地域各1校、大和地域2校で、大和地域の1校は私立の中学校です。三原地域（八幡町、高坂町、鷺浦町）、本郷地域（船木地区、北方地区）の中学生は中山間地域外の中学校に通学しています。

中山間地域に県立高等学校はなく、大和地域に私立高等学校が1校あるだけです。その他に、市内に県立高等学校が3校、私立高等学校が1校あり、中山間地域から家族の送迎、JR、路線バスなどで通学しています。

表 地域別の教育施設などの分布状況（平成24(2012)年4月1日現在）

（単位：か所，校）

地 域		こども 保育所 園・	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校
三原地域	全域	18	21	19	9	3
	中山間地域	1	2	3	-	-
本郷地域	全域	2	1	4	1	1
	中山間地域	1	-	2	1	-
久井地域		2	-	3	1	-
大和地域		1	-	6	2	1
合 計		23	22	32	13	5
中山間地域		5	2	14	4	1

注：資料は、三原市。

表 保育所・こども園の現況（平成24(2012)年4月1日現在）

地域	名 称	地域	名 称
三原	1. 市立港町保育所	三原	13. 私立さくら保育園
	2. 市立宮沖保育所		14. 私立紅梅保育所
	3. 市立糸崎保育所		15. 私立あさかぜ保育園
	4. 市立幸崎保育所		16. 私立さんさんみなと保育園
	5. 市立和田保育所		17. 私立あやめが丘保育園
	6. 市立中之町保育所		18. 私立さんさんまりん保育園
	7. 市立高坂保育所	本郷	19. 市立本郷保育所
	8. 市立長谷保育所		20. 市立本郷ひまわり保育所
	9. 市立宗郷保育所	久井	21. 市立久井保育所
	10. 私立聖心保育園		22. 市立羽倉保育所
	11. 私立桂香保育所	大和	23. 市立大和認定こども園
	12. 私立愛光園保育所		

注-1：■は、中山間地域にある保育所・こども園。

-2：資料は、三原市。

表 幼稚園の現況（平成24(2012)年4月1日現在）

地域	名 称	地域	名 称
三原	1. 市立木原幼稚園	三原	12. 市立小坂幼稚園
	2. 市立中之町幼稚園		13. 市立沼田東幼稚園
	3. 市立西幼稚園		14. 市立鷺浦幼稚園
	4. 市立田野浦幼稚園		15. 広島大学附属三原幼稚園
	5. 市立須波幼稚園		16. 私立三原幼稚園
	6. 市立深幼稚園		17. 私立月見幼稚園
	7. 市立南幼稚園		18. 私立昭和園
	8. 市立八幡幼稚園		19. 私立みどり幼稚園
	9. 市立幸崎幼稚園		20. 私立糸崎幼稚園
	10. 市立沼田西幼稚園		21. 私立皆実みどり幼稚園
	11. 市立小泉幼稚園		本郷

注-1： は、中山間地域にある幼稚園。

-2：資料は、三原市。

表 小学校の現況（平成24(2012)年4月1日現在）

地域	名 称	地域	名 称
三原	1. 市立三原小学校	三原	17. 市立幸崎小学校
	2. 市立糸崎小学校		18. 市立鷺浦小学校
	3. 市立木原小学校		19. 広島大学附属三原小学校
	4. 市立中之町小学校	本郷	20. 市立本郷小学校
	5. 市立西小学校		21. 市立船木小学校
	6. 市立田野浦小学校		22. 市立北方小学校
	7. 市立須波小学校		23. 市立南方小学校
	8. 市立深小学校	久井	24. 市立久井小学校
	9. 市立南小学校		25. 市立羽和泉小学校
	10. 市立沼田小学校		26. 市立久井南小学校
	11. 市立小坂小学校	大和	27. 市立神田小学校
	12. 市立八幡小学校		28. 市立神田東小学校
	13. 市立沼田東小学校		29. 市立大草小学校
	14. 市立沼田西小学校		30. 市立和木小学校
	15. 市立小泉小学校		31. 市立榎梨小学校
	16. 市立高坂小学校		32. 私立広島三育学院（小学校）

注-1： は、中山間地域にある小学校。

-2：資料は、三原市。

表 小学校の統合計画（平成25(2013)年4月1日）

新規学校	統合される小学校
沼北小学校	小坂小学校，高坂小学校
久井小学校	八幡小学校，久井小学校，羽和泉小学校，久井南小学校
大和小学校	神田小学校，神田東小学校，大草小学校，和木小学校，榎梨小学校

注：資料は、三原市。

表 中学校の現況（平成24(2012)年4月1日現在）

地域	名 称	地域	名 称
三原	1. 市立第一中学校	三原	8. 広島大学附属三原中学校
	2. 市立第二中学校		9. 私立如水館中学校
	3. 市立第三中学校	本郷	10. 市立本郷中学校
	4. 市立第四中学校	久井	11. 市立久井中学校
	5. 市立第五中学校	大和	12. 市立大和中学校
	6. 市立幸崎中学校		13. 私立広島三育学院（中学校）
	7. 市立宮浦中学校		

注-1：■は、中山間地域にある中学校。

-2：資料は、三原市。

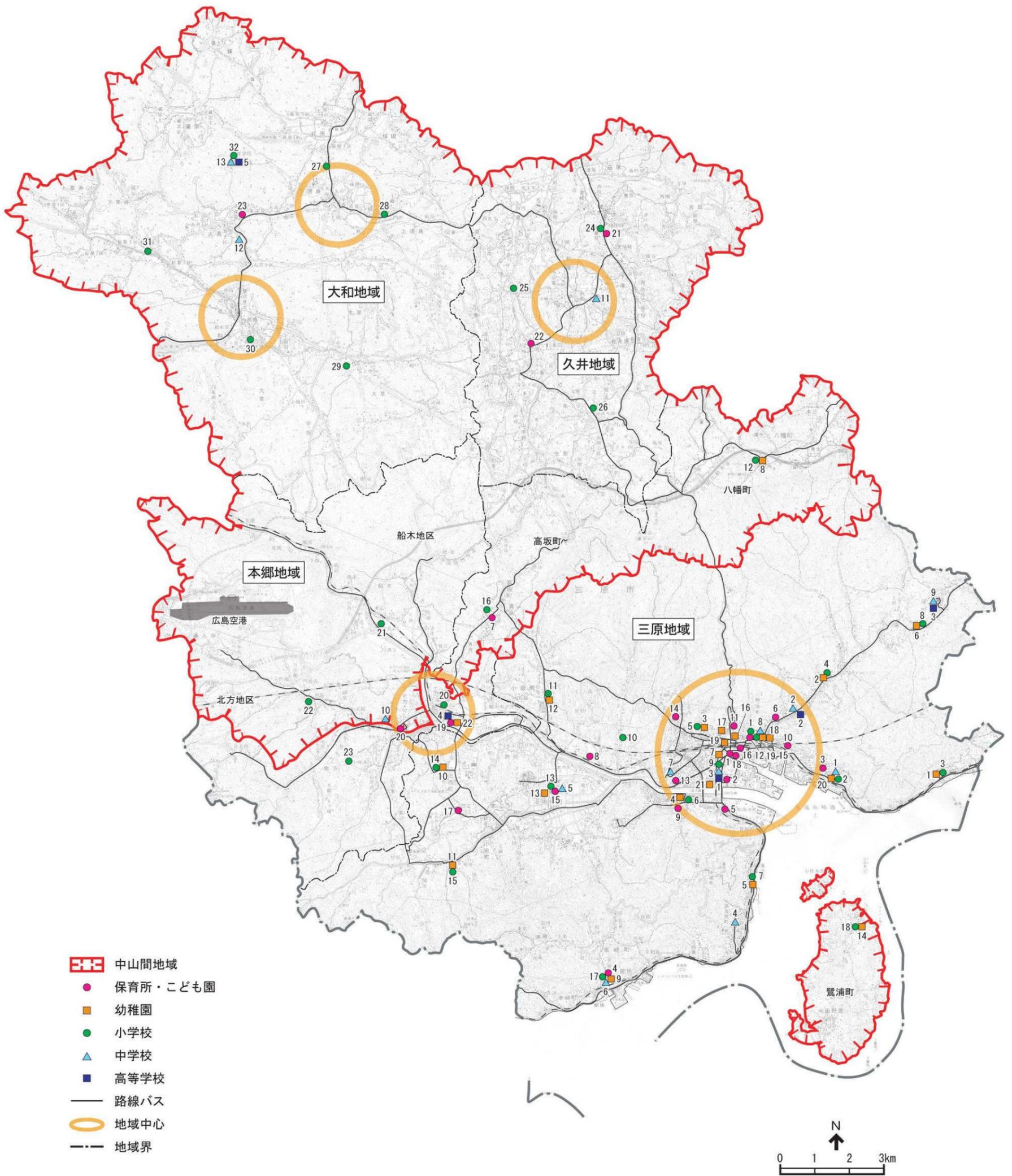
表 高等学校の現況（平成24(2012)年4月1日現在）

地域	名 称
三原	1. 県立三原高等学校
	2. 県立三原東高等学校
	3. 私立如水館高等学校
本郷	4. 県立総合技術高等学校
大和	5. 私立広島三育学院（高等学校）

注-1：■は、中山間地域にある高等学校。

-2：資料は、三原市。

図 保育所・こども園，幼稚園，小・中学校，高等学校の分布



ウ 医療機関

三原市内の病院は13か所あり、その内訳は三原地域に11か所、本郷地域及び大和地域にそれぞれ1か所あります。このうち、中山間地域の病院は2か所で、本郷地域及び大和地域各1か所です。こうした病院のうち、興生総合病院、三原市医師会病院、三原赤十字病院は診療科目が多く、救急患者の受け入れも行っています。

また、中山間地域の一般診療所は8か所あり、その内訳は三原地域2か所、久井地域及び大和地域各3か所です。

さらに、中山間地域の歯科診療所は6か所あり、その内訳は三原地域及び本郷地域各1か所、久井地域及び大和地域各2か所になっています。

表 地域別の医療機関の分布状況（平成24(2012)年4月1日現在）

（単位：か所）

地 域		病院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所
三原地域	全域	11	64	47
	中山間地域	-	2	1
本郷地域	全域	1	5	3
	中山間地域	1	-	1
久井地域		-	3	2
大和地域		1	3	2
合 計		13	75	54
中山間地域		2	8	6

注-1：診療所には、企業、県立広島大学、社会福祉法人の診療所を含む。

-2：資料は、広島県。

表 病院の現況（平成24(2012)年4月1日現在）

地域	名称	診療科目	病床数 (床)
三原	1. 興生総合病院	内科, 胃腸科, 循環器科, 小児科, 神経内科, リウマチ科, 外科, 整形外科, 形成外科, 脳神経外科, 心臓血管外科, 皮膚科, 泌尿器科, 肛門科, 産婦人科, 婦人科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 麻酔科, リハビリテーション科, 歯科, 歯科口腔外科, 心療内科, 精神・神経科	323
	2. 仁生病院	内科, 歯科, リハビリテーション科	111
	3. 須波宗斉会病院	内科, 呼吸器科, 胃腸科, 外科, 整形外科, 肛門科, 眼科, リハビリテーション科	70
	4. 土肥病院	内科, 循環器科, 呼吸器科, 消化器科, 神経内科, 外科, 整形外科, 心臓血管外科, 呼吸器外科, 皮膚科, 泌尿器科, 放射線科, 麻酔科, リハビリテーション科	199
	5. 松尾内科病院	内科, 循環器科, 呼吸器科, 消化器科, 神経内科, 放射線科, リハビリテーション科	110
	6. 三菱三原病院	内科, 胃腸科, 外科, 整形外科, 肛門科, 眼科, 耳鼻咽喉科, リハビリテーション科, 歯科, 歯科口腔外科, 脳神経科, 婦人科	99
	7. 三原市医師会病院	内科, 神経内科, 外科, 整形外科, 泌尿器科, 放射線科, 麻酔科, リハビリテーション科, 循環器科, 血液浄化療法科	200
	8. 三原赤十字病院	内科, 呼吸器科, 循環器科, 小児科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, 産婦人科, 皮膚科, 泌尿器科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 麻酔科, リハビリテーション科, リウマチ科	226
	9. 小泉病院	精神科, 内科	405
	10. 三原病院	精神科, 神経科, 内科	405
	11. 山田記念病院	内科, 神経内科, 脳神経外科	35
本郷	12. 本郷中央病院	内科, 外科, 整形外科, 泌尿器科, 眼科, 耳鼻咽喉科	137
大和	13. 白龍湖病院	内科, 小児科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, 皮膚科, 眼科, 耳鼻咽喉科	133

注-1：病院とは病床数20床以上の医療機関をいう。

-2：資料は，広島県。

エ 生活利便施設

商工会議所・商工会は、三原地域に商工会議所、本郷地域、久井地域及び大和地域に商工会があります。

J A本店・支店・出張所は、三原地域、本郷地域及び久井地域にJ A三原、大和地域にはJ A広島中央が設置しており、三原市全域で12か所あります。このうち中山間地域に5か所あり、その内訳は三原地域2か所、本郷地域、久井地域及び大和地域各1か所です。

郵便局は三原市全域で36か所あり、このうち中山間地域に12か所あります。その内訳は、三原地域3か所、本郷地域2か所、久井地域3か所、大和地域4か所です。

大規模小売店舗は市域全域で16店舗あります。このうち中山間地域には本郷地域に1か所です。

表 地域別の生活利便施設の分布状況（平成24(2012)年4月1日現在）（単位：か所）

地 域		商工会議所・ 商工会	J A本店・支 店・出張所	郵便局	大規模 小売店
三原地域	全域	1	8	25	14
	中山間地域	-	2	3	-
本郷地域	全域	1	2	4	2
	中山間地域	-	1	2	1
久井地域		1	1	3	-
大和地域		1	1	4	-
合 計		4	12	36	16
中山間地域		2	5	12	1

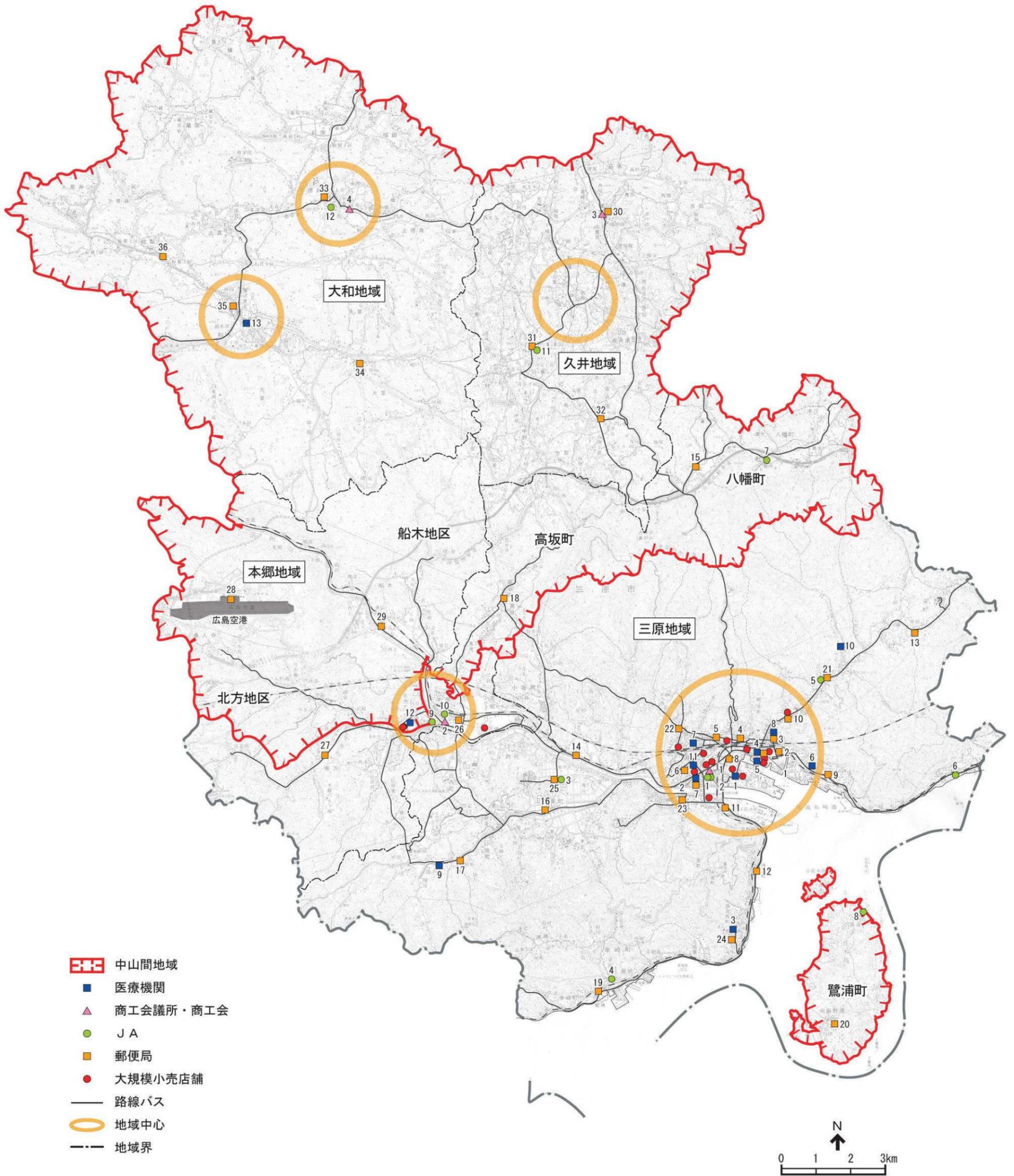
表 生活利便施設の現況（平成24(2012)年4月1日現在）

区分	地域	名称	区分	地域	名称	
商工会 会など	三原	1. 三原商工会議所	郵便局	三原	11. 三原和田郵便局	
	本郷	2. 三原臨空商工会			12. 三原須波郵便局	
	久井	3. 三原臨空商工会久井支所			13. 三原深町郵便局	
	大和	4. 三原臨空商工会大和支所			14. 長谷郵便局	
J A	三原	1. J A三原本店			15. 垣内郵便局	
		2. J A三原三原支店			16. 沼田東郵便局	
		3. J A三原三原西支店			17. 三原小泉郵便局	
		4. J A三原幸崎支店			18. 高坂郵便局	
		5. J A三原中之町出張所			19. 幸崎郵便局	
		6. J A三原木原出張所			20. 三原鷺浦郵便局	
		7. J A三原八幡出張所			21. 三原中之町上簡易郵便局	
		8. J A三原鷺浦出張所			22. 三原西野町簡易郵便局	
	本郷	9. J A三原本郷中央支店			23. 三原宗郷町簡易郵便局	
		10. J A三原本郷駅前出張所			24. 三原須波ハイツ簡易郵便局	
	久井	11. J A三原久井中央支店			25. 三原末広簡易郵便局	
	大和	12. J A広島中央大和支店			本郷	26. 本郷郵便局
郵便局	三原	1. 三原郵便局				27. 南方郵便局
		2. 三原古浜郵便局				28. 広島空港郵便局
		3. 三原東町郵便局				29. 安芸船木簡易郵便局
		4. 三原本町郵便局			久井	30. 久井郵便局
		5. 三原西町郵便局				31. 羽和泉郵便局
		6. 三原宮浦町郵便局				32. 坂井原簡易郵便局
		7. 三原皆実郵便局			大和	33. 神田郵便局
		8. 三原宮沖郵便局				34. 大草郵便局
		9. 糸崎郵便局				35. 和木郵便局
		10. 三原中之町郵便局		36. 大和椋梨簡易郵便局		

注-1： は、中山間地域にある生活利便施設。

-2：資料は、三原商工会議所、広島県商工会、J A三原及びJ A広島中央、日本郵便株式会社のホームページ。

図 医療機関、生活利便施設の分布



(4) 農林業の動向

ア 農業

(7) 農家数

本市の平成22(2010)年の総農家数は4,196戸で、平成22(2010)年の総世帯数40,247世帯（国勢調査）に対する割合は10.4%です。その推移をみると、過去10年間で23.6%減少しています。

平成22(2010)年の総農家数の内訳をみると、販売農家2,760戸（総農家数の65.8%）、自給的農家1,436戸（同34.2%）です。その推移をみると、過去10年間に販売農家で35.4%の減少、自給的農家で17.5%の増加になっています。

さらに、平成22(2010)年の販売農家数を専兼別にみると、専業835戸（販売農家の30.3%）、1種兼業245戸（同8.9%）、2種兼業1,680戸（60.8%）になっています。平成12(2000)年以降の推移をみると、専業農家で6.2%、1種兼業農家で25.3%、2種兼業農家で45.0%の減少となっており、兼業農家の減少割合が高くなっています。

表 農家数の推移

(単位：戸)

年次	総農家数	販売農家				自給的農家
		専業	1種兼業	2種兼業	計	
平成12 (2000)年	5,495	890	328	3,055	4,273	1,222
平成17 (2005)年	4,867	871	274	2,360	3,505	1,362
平成22 (2010)年	4,196	835	245	1,680	2,760	1,436

注：資料は、農林業センサス。

(イ) 経営耕地面積

本市の平成22(2010)年の経営耕地面積は3,333haです。その内訳は田2,938ha（経営耕地面積の88.1%）、畑395ha（同11.9%）で、田がほとんどを占めています。

平成12(2000)年以降の推移をみると、総面積で781ha減少しており、減少率は19.0%です。地目別にみると、田で606ha、畑で175ha減少しています。

表 経営耕地面積の状況

(単位：ha)

年次	経営耕地面積	田	畑		
			樹園地	普通畑	計
平成12 (2000)年	4,114	3,544	241	329	570
平成17 (2005)年	3,340	2,951	172	217	389
平成22 (2010)年	3,333	2,938	180	215	395

注：資料は、農林業センサス。

(ウ) 販売農家（家族経営体）の経営規模

本市の平成22(2010)年の販売農家の経営耕地規模は50～100 a 未満が1,213戸（全体の43.9%）で最も多く、次いで50 a 未満617戸（同22.4%）、100～150 a 未満569戸（同20.6%）、150～200 a 未満186戸（同6.7%）などの順です。

その推移をみると、過去10年間で300 a 未満の農家は減少傾向にあり、200 a 未満の農家では40%前後の減少率になっています。一方、300 a 以上の農家は増加傾向にあります。

表 経営耕地規模別農家数（販売農家）の推移 (単位：戸)

年次	50 a 未満	50～100 a 未満	100～150 a 未満	150～200 a 未満	200～300 a 未満	300 a 以上	合計
平成12 (2000)年	1,072	1,851	877	292	115	66	4,273
平成17 (2005)年	875	1,520	674	235	117	84	3,505
平成22 (2010)年	617	1,213	569	186	91	84	2,760

注：資料は、農林業センサス。

(エ) 担い手

① 農業就業人口

本市の平成22(2010)年の農業就業人口（自営農業に主に従事した人）は3,613人で、1農家当たりの農業就業人口は1.3人です。農業就業人口の年齢構成をみると、65歳以上が約8割と高齢化が著しくなっています。

その推移をみると、過去10年間に41.7%減少しており、特に50歳未満での減少が著しくなっています。

表 農業就業人口（販売農家）の推移

年次	農家数 (戸)	農業就業人口(人)					1農家当たり 農業就業 人口(人)
		15～29 歳	30～49 歳	50～64 歳	65歳 以上	計	
平成12 (2000)年	4,273	388	397	1,312	4,104	6,201	1.5
平成17 (2005)年	3,505	310	257	996	3,629	5,192	1.5
平成22 (2010)年	2,760	38	115	614	2,846	3,613	1.3

注：資料は、農林業センサス。

② 認定農業者

本市の平成23(2011)年度の認定農業者は73経営体です。地域別にみると、三原地域19経営体、本郷地域5経営体、久井地域28経営体、大和地域19経営体、その他2経営体です。その推移をみると、平成19(2007)年度以降横ばい傾向にあります。

表 認定農業者数の推移 (単位：経営体)

地域	平成19 (2007)年度	平成20 (2008)年度	平成21 (2009)年度	平成22 (2010)年度	平成23 (2011)年度
三原	23	22	23	19	19
本郷	6	6	6	7	5
久井	27	29	27	28	28
大和	16	20	18	19	19
その他	1	2	2	2	2
合計	73	79	76	75	73

注-1：認定農業者とは、農業経営基盤強化促進法に基づいて、自主的に農業経営改善計画を作成し、市町村から認定を受けた農業者のことで、地域農業の担い手として、農地利用・資金・税制面などの支援を受けることができる。

-2：資料は、三原市。

③ 集落法人

本市では、零細な農業構造を抜本的に改善し、土地利用型農業の再構築、効果的な農業経営の展開を図るために集落農場型農業生産法人の設立や活動の促進を図っており、平成23(2011)年度の法人数は25法人になっています。地域別にみると、三原地域及び本郷地域各2法人、久井地域14法人、大和地域7法人で、久井地域や大和地域で法人数が多くなっています。その推移をみると、平成19(2007)年度以降、本郷地域、久井地域及び大和地域で微増傾向にあります。

表 集落法人数の推移 (単位：法人)

地域	平成19 (2007)年度	平成20 (2008)年度	平成21 (2009)年度	平成22 (2010)年度	平成23 (2011)年度
三原	2	2	2	2	2
本郷	1	1	1	2	2
久井	10	12	12	14	14
大和	5	6	6	6	7
合計	18	21	21	24	25

注：資料は、三原市。

(オ) 中山間地域直接支払制度の協定

中山間地域直接支払制度は、中山間地域において耕作放棄地を発生させず、農耕地を守っていくために、平地に比べて条件が不利な地域で農業生産を行う農業者などに直接支払交付金を交付するものです。本市の平成23(2011)年度の中山間地域直接支払制度の協定数は95団体です。協定面積は1,353haで、平成22(2010)年の経営耕地面積における田の面積2,938haの46.1%を占めています。

表 中山間地域直接支払制度の状況 (平成23(2011)年度)

地域	協定数(団体)	協定面積(ha)
三原	14	113
本郷	11	111
久井	30	460
大和	40	669
合計	95	1,353

注：資料は、三原市。

(カ) 有害鳥獣駆除

本市の平成23(2011)年度における有害鳥獣の駆除件数は駆除923件、狩猟218件です。地域別にみると、三原地域で駆除、狩猟ともに多くなっています。その推移をみると、平成19(2007)年度以降、駆除は3倍近く増加していますが、狩猟は平成22(2010)年度まで横ばいで推移した後、平成23(2011)年度に激減しています。

平成23(2011)年度の有害鳥獣対策の状況は、電気柵の設置166件、金属柵の設置136件、トタン柵の設置1件です。地域別にみると、三原地域や大和地域で設置件数が多くなっています。その推移をみると、平成21(2009)年度以降電気柵や金属柵の設置件数が増加しています。

表 有害鳥獣駆除の状況

(単位：件)

地域	区分	平成19 (2007)年度	平成20 (2008)年度	平成21 (2009)年度	平成22 (2010)年度	平成23 (2011)年度
三原	駆除	143	166	252	306	482
	狩猟	448	456	469	450	154
本郷	駆除	64	43	94	97	50
	狩猟	65	49	30	57	10
久井	駆除	92	91	99	249	265
	狩猟	48	34	51	38	42
大和	駆除	36	22	26	48	126
	狩猟	8	14	26	15	12
合計	駆除	335	322	471	700	923
	狩猟	569	553	576	560	218

注：資料は、三原市。

表 有害鳥獣対策の状況

(単位：件)

地域	区分	平成19 (2007)年度	平成20 (2008)年度	平成21 (2009)年度	平成22 (2010)年度	平成23 (2011)年度
三原	電気柵	67	69	72	70	72
	トタン柵	1	0	0	0	0
	金属柵	42	29	10	25	43
本郷	電気柵	10	39	59	30	30
	トタン柵	0	0	0	0	0
	金属柵	0	4	7	5	7
久井	電気柵	33	9	21	27	16
	トタン柵	0	0	0	0	0
	金属柵	0	1	9	14	27
大和	電気柵	30	23	40	40	48
	トタン柵	0	0	0	1	1
	金属柵	0	21	28	46	59
合計	電気柵	140	140	192	167	166
	トタン柵	1	0	0	1	1
	金属柵	42	55	54	90	136

注：資料は、三原市。

イ 林業

本市の平成24(2012)年の民有林野面積は27,638haです。地域別にみると、三原地域11,633ha(全体の42.1%)、本郷地域3,897ha(同14.1%)、久井地域3,717ha(同13.4%)、大和地域8,391ha(同30.4%)です。

平成23(2011)年度の造林面積は79haです。地域別にみると、三原地域5ha、本郷地域1ha、久井地域19ha、大和地域55haで、大和地域での造林が大部分を占めています。

表 林野面積の状況(平成24(2012)年4月1日現在) (単位:ha)

地 域	民有林野面積	人工林	天然林	竹林	無立木地	更新困難地
三 原	11,633	1,030	10,449	29	117	9
本 郷	3,897	598	3,244	16	29	11
久 井	3,717	523	3,091	9	92	1
大 和	8,391	1,066	7,249	5	69	2
合 計	27,638	3,217	24,033	59	307	22

注-1:面積は、小数点第1位を四捨五入しているため、必ずしも合計と一致しない。

-2:資料は、三原市。

表 造林(人工更新)面積の状況 (単位:ha)

地 域	平成19 (2007)年度	平成20 (2008)年度	平成21 (2009)年度	平成22 (2010)年度	平成23 (2011)年度
三 原	7	3	11	4	5
本 郷	13	7	8	3	1
久 井	45	22	17	11	19
大 和	111	82	109	77	55
合 計	175	114	145	95	79

注-1:面積は、小数点第1位を四捨五入しているため、必ずしも合計と一致しない。

-2:資料は、三原市。

(5) 地域資源

中山間地域の主な地域資源は次のとおりです。

平成23(2011)年の観光地別観光客数をみると、中央森林公園・三景園が223千人で最も多く、次いで佛通寺84千人、御調八幡宮55千人、大和の観光農園（白竜湖観光農園，向用倉農業公園）52千人などの順になっています。

表 中山間地域の主な地域資源

地域	観光・交流資源	史跡・神社仏閣
三原地域	<ul style="list-style-type: none"> ・やはた川自然公園 ・高坂自然休養村，昇雲の滝，ボタン園 ・大野浦海水浴場，港の丘公園 ・さぎしま青年の家 ・塔の峰千本桜 ・彰祖の滝 	<ul style="list-style-type: none"> ・御調八幡宮 ・佛通寺 ・安楽寺 ・和霊石地蔵
本郷地域	<ul style="list-style-type: none"> ・フォレストヒルズガーデン ・中央森林公園 ・善入寺温泉スタンド ・船木峡，女王滝，桜並木 ・瀑雪の滝 ・白扇の滝 ・北方グラウンド・ゴルフ場 ・沼田本郷の天然水 ・広島空港，広島スカイアーチ 	<ul style="list-style-type: none"> ・永福禅寺 ・高山城跡 ・新高山城跡 ・梨羽城跡 ・梅木平古墳 ・横見廃寺跡
久井地域	<ul style="list-style-type: none"> ・宇根山，宇根山家族旅行村，宇根山天文台 ・久井青年の家 ・久井岩海自然公園 ・久井牛山自然公園 ・久井運動公園 ・江木スポーツ広場 ・吉田スポーツ広場 	<ul style="list-style-type: none"> ・久井稲生神社 ・杭の牛市跡
大和地域	<ul style="list-style-type: none"> ・大和サイクリングターミナル ・神田大池 ・大和スポーツ広場 ・白竜湖スポーツ村公園 ・めだかの里 ・白竜湖観光農園，向用倉農業公園 ・棲真寺オートキャンプ場，棲真寺公園展望台 ・道の駅よがんす白竜 ・はとむぎ茶屋 	<ul style="list-style-type: none"> ・堀（棕梨）城址

注：資料は、三原市ホームページ「三原マップ」。

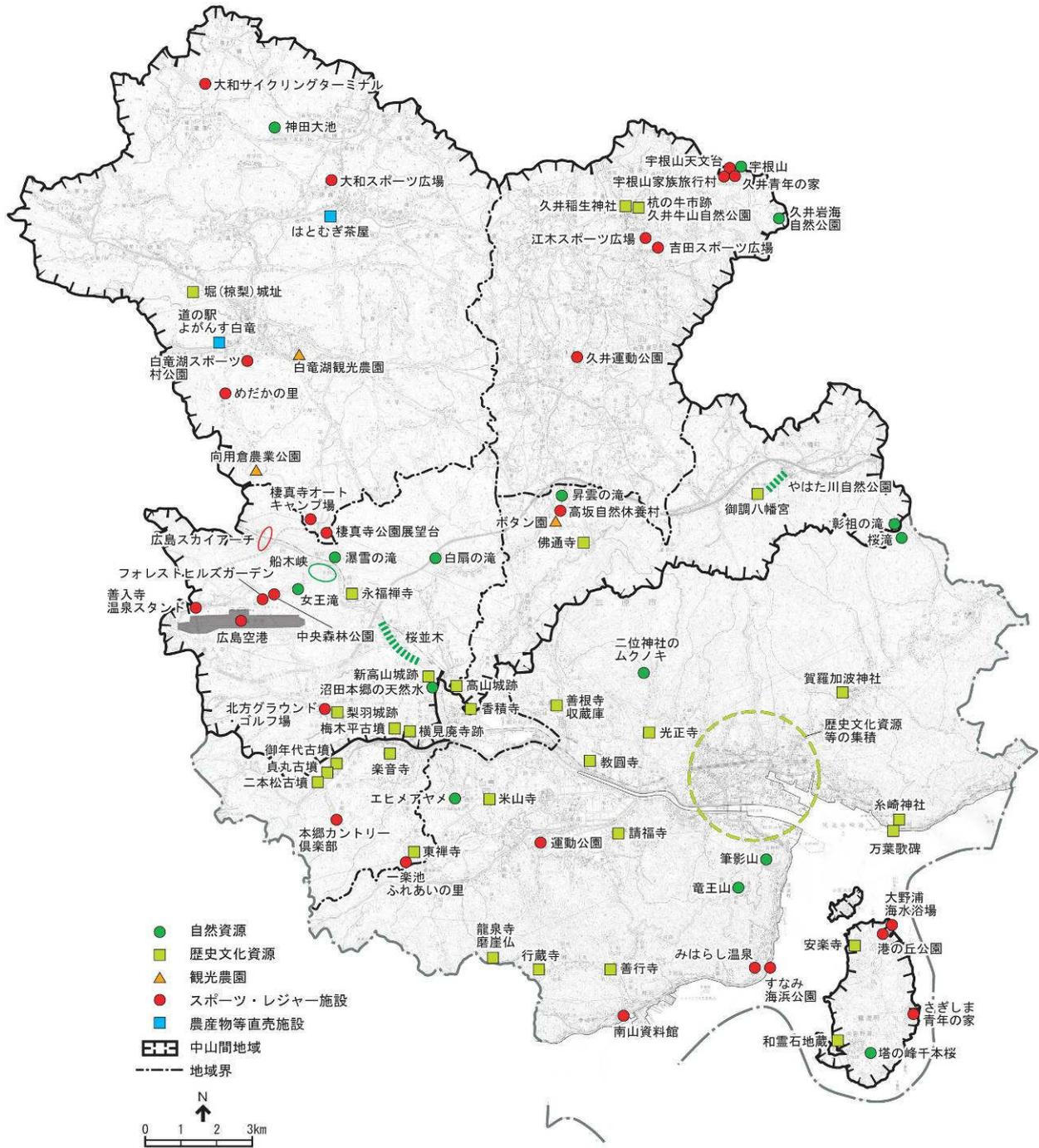
表 観光地別観光客数（平成23(2011)年）

（単位：千人）

地域	観光地	観光客数
三原地域	御調八幡宮	55
	佛通寺	84
本郷地域	中央森林公園・三景園	223
久井地域	久井岩海	4
	久井稲生神社	20
大和地域	大和の観光農園 （白竜湖観光農園，向用倉農業公園）	52
	棲真寺公園	13

注：資料は、「三原市政概要」。

図 主な地域資源の分布



3 中核組織の現状と問題点

(1) 住民組織の現状と中核組織の位置づけ

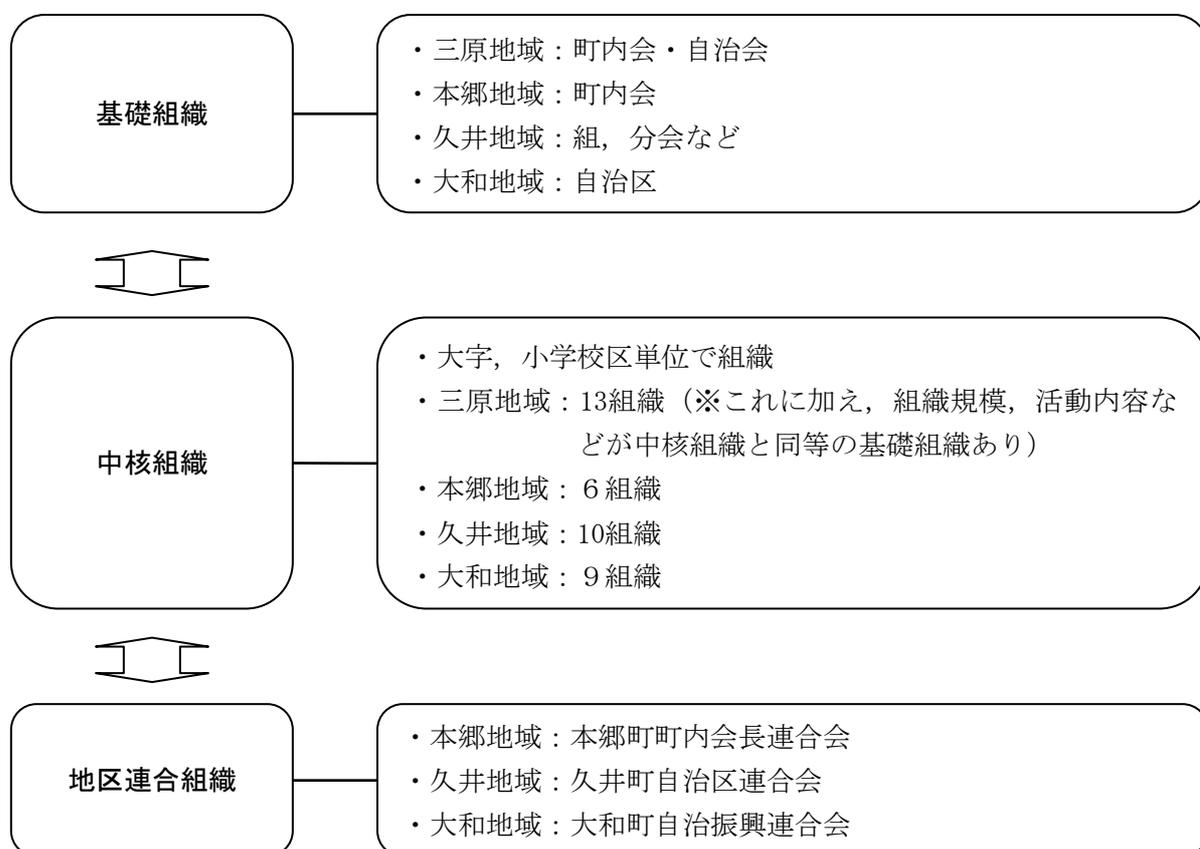
地域の全ての世帯で構成される（加入することができる）組織として、三原地域では町内会・自治会、本郷地域では町内会、久井地域では組、分会など、大和地域では自治区があり、地域活動の基礎組織として位置づけられ、冠婚葬祭の助力、祭り、地域行事などを行っています。

しかし、小規模な組織では、日常的な支え合いはできても、地域課題に対応することは難しい状況にあり、特に中山間地域では過疎化・高齢化が進行する中で、日常的な支え合い活動も難しくなりつつあります。

こうした中で、地域課題を解決するための効率的で実効性のある活動を行うことができる区域を設定し、その区域を統括する組織（以下「中核組織」という。）が各地域で設立されています。

また、中核組織の連携と交流を推進するため、本郷地域、久井地域及び大和地域では中核組織の連合組織が設立されています。

図 住民組織の構成



(2) 中核組織の位置及び人口・世帯数

ア 中核組織の位置

本市の中山間地域における中核組織の設立状況をみると、三原地域で1組織、本郷地域で2組織、久井地域で10組織、大和地域で9組織あります。

また、三原地域の八幡町、高坂町については、小学校区を単位とする基礎組織の町内会が組織規模、活動内容などが中核組織と同等であることから、中核組織とみなすことができます。その結果、中山間地域の中核組織は24組織になります。

図 中山間地域における中核組織の位置



注：資料は、三原市。久井地域の和草自治区と黒郷自治区の区域が錯綜しているため、位置図では一体の区域として表示。

イ 中核組織の人口・世帯の動向

中核組織の平成22(2010)年の人口をみると、船木連合町内会が1,867人で最も多くなっている一方で、篠自治振興会が107人で最も少なくなっています。人口規模別にみると、1,000人以上6組織、500～1,000人未満9組織、300～500人未満3組織、300人未満5組織で、人口規模は組織によって異なっています（和草自治区と黒郷自治区は合計した数値）。

中核組織の平成22(2010)年の高齢化率をみると、蔵宗自治振興会55.7%、鷺浦町内会54.4%でこの2組織において50%を超えています。その他では40%台8組織、30%台10組織、20%台3組織の順で、下徳良自治振興会が22.3%で最も低くなっています。

表 中核組織の人口・世帯数など

地域	中核組織など	人口（人）			世帯数（世帯）			65歳以上人口（人）		高齢化率（％）	
		平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	増減数	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	増減数	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年
三原	高坂町内会	812	737	-75	302	295	-7	236	259	29.1	35.1
	八幡町内会	922	832	-90	314	300	-14	342	335	37.1	40.3
	鷺浦町内会	978	831	-147	433	399	-34	474	452	48.5	54.4
本郷	北方地区町内会長連絡協議会	1,490	1,467	-23	486	512	26	478	506	32.1	34.5
	船木連合町内会	1,891	1,867	-24	607	639	32	529	555	28.0	29.7
久井	筋原自治区	139	110	-29	46	41	-5	54	45	38.8	40.9
	和草自治区, 黒郷自治区	553	494	-59	183	171	-12	178	184	32.2	37.2
	吉田自治区	246	215	-31	82	75	-7	101	90	41.1	41.9
	泉自治区	406	371	-35	139	138	-1	159	139	39.2	37.5
	中野地区町内会	613	540	-73	203	191	-12	188	185	30.7	34.3
	羽倉自治区	695	637	-58	245	235	-10	249	253	35.8	39.7
	江木自治区	918	847	-71	285	276	-9	382	372	41.6	43.9
	下津自治区	739	682	-57	268	265	-3	188	201	25.4	29.5
	坂井原自治区	875	831	-44	301	301	0	301	308	34.4	37.1
大和	篠自治振興会	137	107	-30	49	40	-9	62	48	45.3	44.9
	福田自治振興会	214	211	-3	66	67	1	83	77	38.8	36.5
	蔵宗自治振興会	165	140	-25	76	72	-4	95	78	57.6	55.7
	萩原自治振興会	552	486	-66	196	182	-14	212	204	38.4	42.0
	上徳良自治振興会	706	659	-47	233	238	5	231	237	32.7	36.0
	和木自治振興会	1,182	1,095	-87	321	313	-8	405	427	34.3	39.0
	下徳良自治振興会	1,459	1,433	-26	440	469	29	314	319	21.5	22.3
	榎梨自治振興会	1,191	1,024	-167	434	413	-21	436	413	36.6	40.3
大草自治振興会	1,536	1,386	-150	519	503	-16	593	557	38.6	40.2	
中山間地域	18,419	17,002	-1,417	6,228	6,135	-93	6,290	6,244	34.1	36.7	
三原市全体	104,196	100,509	-3,687	39,918	40,247	329	26,714	28,509	25.6	28.4	

注：データは国勢調査を基に作成。久井地域の和草自治区と黒郷自治区は、国勢調査の調査単位の関係で、合計した数値を記載。

(3) 中核組織に対するアンケート調査結果

ア 調査の概要

(7) 調査の目的

中山間地域活性化を図るための基本方針を策定するうえでの参考とするために、中核組織へのアンケート調査を実施しました。

(イ) 調査の対象

本市の中山間地域内の中核組織24組織を対象として行いました。

(ウ) 調査の内容

調査の内容は次のとおりです。

表 アンケート調査項目

区 分	調査項目
組織体制	・組織名，所在地，代表者，代表者の任期，代表者の選出方法 ・組織への加入人数・戸数，組織への加入状況，設立年数，事務局体制，活動分野，年間予算額，規約の有無，総会の開催の有無，広報誌の有無
活動の現状と成果及び課題	・活動の現状 ・活動の成果 ・活動上の課題
地区内生活サービス	・生活サービス施設の分布 ・今後の存続に不安を感じている施設・組織
分野を横断した複合的な事業	・複合的な事業展開の有無 ・複合的な事業展開の予定 ・事業展開が難しい理由
今後の活動について	・今後の活動体制について ・「地域計画」の策定意向

(イ) 調査方法

調査方法は、郵送などによる配付・回収としました。

(ロ) 調査の期間

調査の期間は、平成24(2012)年8月15日～9月4日及び平成25(2013)年2月6日～20日です。

(ハ) 調査票の回収

対象とした中核組織24組織全てから回答を得ました。

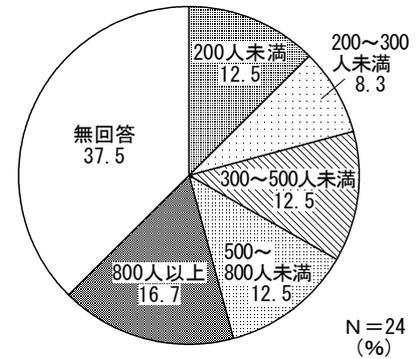
イ 調査結果の概要

(7) 組織体制

① 組織への加入人数

中核組織の加入人数は、200人未満から800人以上と組織によって異なります。

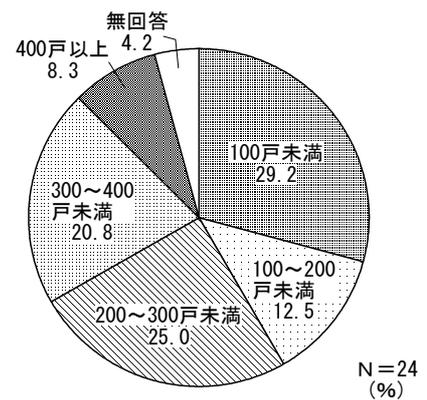
図 組織への加入人数



② 組織への加入戸数

中核組織の加入戸数は、100戸未満から400戸以上と組織によって異なります。

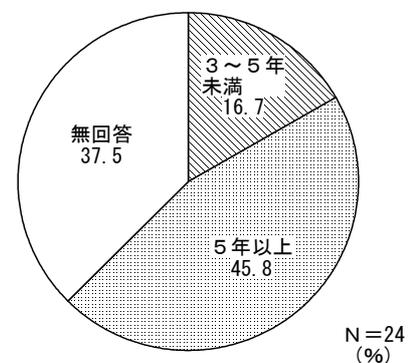
図 組織への加入戸数



③ 組織の設立年数

中核組織の設立年数は、「5年以上」が45.8%で約半数を占めているほか、「3~5年未満」16.7%の順です。

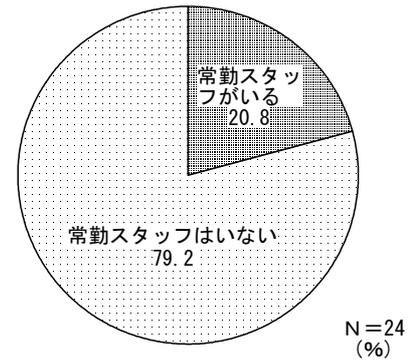
図 組織の設立年数



④ 事務局体制

事務局体制については、「常勤スタッフが
いる」と答えた組織が20.8%です。

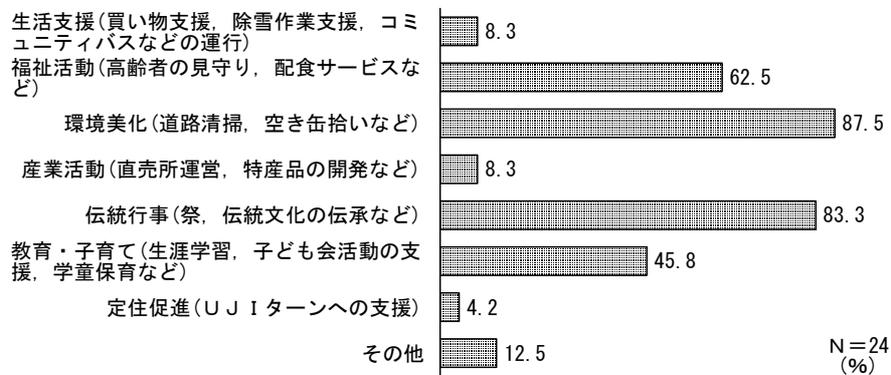
図 事務局体制



⑤ 活動分野

中核組織の活動分野をみると、「環境美化（道路清掃、空き缶拾いなど）」を挙げた組織が87.5%で最も割合が高く、次いで「伝統行事（祭、伝統文化の伝承など）」83.3%の順で、この2項目の割合が高くなっています。そのほかでは「福祉活動（高齢者の見守り、配食サービスなど）」62.5%、「教育・子育て（生涯学習、子ども会活動の支援、学童保育など）」45.8%の順になっています。一方、生活支援、産業活動、定住促進などの活動の割合は低くなっています。

図 活動分野（複数回答：いくつでも）



中核組織の活動分野数をみると、1分野のみが3組織、2分野7組織、3分野6組織、4分野6組織で、半数の中核組織が3分野以上の活動をしています。

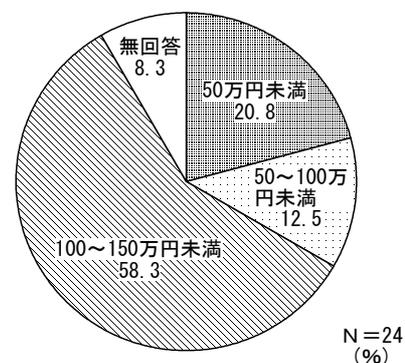
表 活動分野の状況

分野	活動項目	組織数 (組織)
1分野のみ	福祉活動	1
	環境美化	2
	小 計	3
2分野	福祉活動, 環境美化	1
	環境美化, 伝統行事	4
	環境美化, 教育・子育て	1
	伝統行事, 教育・子育て	1
	小 計	7
3分野	福祉活動, 環境美化, 伝統行事	2
	福祉活動, 伝統行事, 教育・子育て	1
	環境美化, 伝統行事, 教育・子育て	2
	伝統行事, 産業活動, 定住促進	1
	小 計	6
4分野	福祉活動, 環境美化, 伝統行事, 生活支援	1
	福祉活動, 環境美化, 伝統行事, 教育・子育て	5
	小 計	6
不 明		2
合 計		24

⑥ 年間予算額

年間予算額は、「100～150万円未満」と答えた組織が58.3%で約6割を占めています。そのほか、「50万円未満」20.8%、「50～100万円未満」12.5%の順です。

図 年間予算額



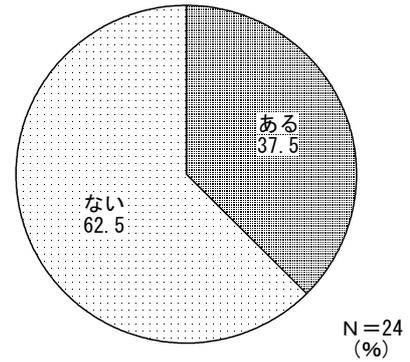
⑦ 規約, 総会の開催の有無

全ての中核組織が規約を作り、総会を開催しています。

⑧ 広報誌の有無

広報誌が「ある」と答えた組織は37.5%です。

図 広報誌の有無



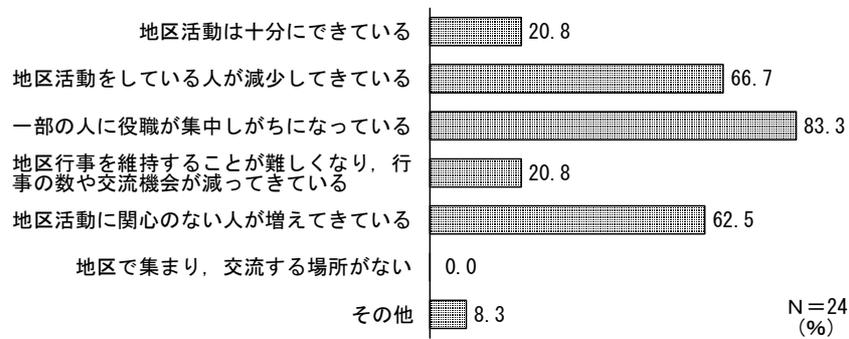
(イ) 活動の現状と成果及び課題

① 活動の現状

中核組織の活動の現状をみると、「一部のの人に役職が集中しがちになっている」を挙げた組織が83.3%で最も割合が高く、次いで「地区活動をしている人が減少してきている」66.7%、「地区活動に関心のない人が増えてきている」62.5%で、これら3項目の割合が高くなっています。

一方で、「地区活動は十分にできている」を挙げた組織は20.8%になっています。

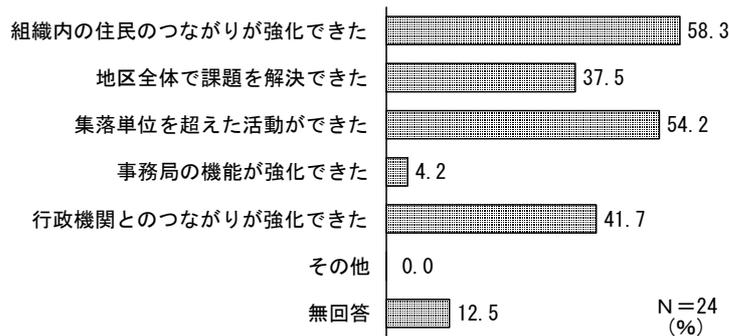
図 活動の現状（複数回答：いくつでも）



② 活動の成果

活動の成果としては、「組織内の住民のつながりが強化できた」が58.3%で最も割合が高く、次いで「集落単位を超えた活動ができた」54.2%、「行政機関とのつながりが強化できた」41.7%、「地区全体で課題を解決できた」37.5%などの順になっており、中核組織の設立が活動の活性化に結びついています。ただし、「事務局の機能が強化できた」と答えた組織はわずかです。

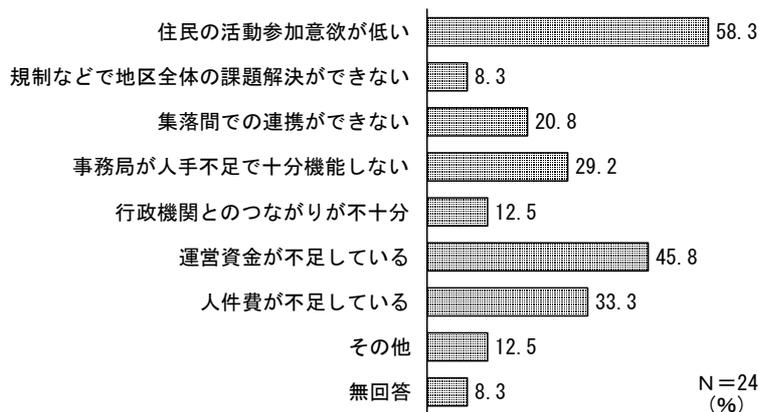
図 活動の成果（複数回答：いくつでも）



③ 活動上の課題

活動上の課題としては、「住民の活動参加意欲が低い」を挙げた組織が58.3%で最も割合が高く、次いで「運営資金が不足している」45.8%になっており、この2項目の割合が高くなっています。そのほかでは「人件費が不足している」33.3%、「事務局が人手不足で十分機能しない」29.2%、「集落間での連携ができない」20.8%などの順です。

図 活動上の課題（複数回答：いくつでも）



(ウ) 地区内生活サービス

① 地区内にある施設・組織

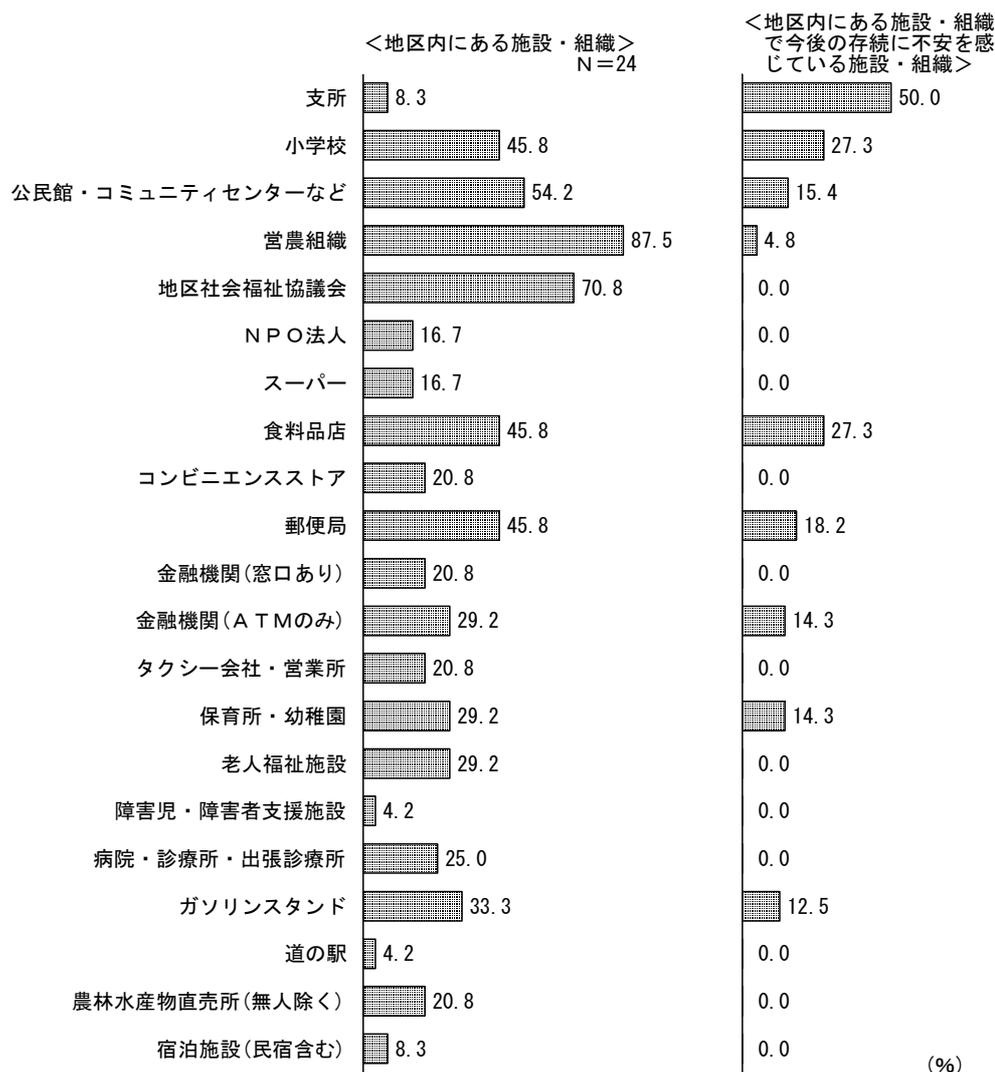
地区内にある施設としては、「公民館・コミュニティセンターなど」が54.2%で最も割合が高く、次いで「小学校」、「食料品店」及び「郵便局」45.8%、「ガソリンスタンド」33.3%、「金融機関（ATMのみ）」、「保育所・幼稚園」及び「老人福祉施設」29.2%、「病院・診療所・出張診療所」25.0%、「コンビニエンスストア」、「金融機関（窓口あり）」、「タクシー会社・営業所」及び「農林水産物直売所（無人除く）」20.8%などの順になっています。

また、中核組織の地区内にある組織としては「営農組織」が87.5%で最も割合が高く、次いで「地区社会福祉協議会」70.8%でこの2組織の割合が高くなっています。

② 地区内にある施設・組織で今後の存続に不安を感じている施設・組織

地区内にある組織・施設で今後の存続に不安を感じている施設・組織としては「支所」を挙げた組織が50.0%で最も割合が高く、次いで「小学校」及び「食料品店」27.3%などの順になっています。

図 地区内にある施設・組織と今後の存続に不安を感じている施設・組織（複数回答：いくつでも）



③ 地区内生活サービス

中核組織の地区内生活サービスの状況を主要な生活利便施設の有無から整理すると次のとおりです。

生活サービス機能の集積がない中核組織が5組織，1機能が5組織，2機能が6組織，3機能が4組織，4機能が4組織で，地区によって生活サービス機能の集積状況は異なります。

表 生活サービス区分

区 分	施 設
集会文化サービス	公民館・コミュニティセンターなど
購買サービス	スーパー，食料品店，コンビニエンスストア
金融サービス	郵便局，金融機関（窓口あり・ATMのみを除く）
医療サービス	病院・診療所・出張診療所

表 地区内生活サービスの集積状況

サービス		組織数
なし		5
1機能	集会文化のみ	2
	購買のみ	3
	小 計	5
2機能	集会文化，購買	2
	集会文化，金融	2
	購買，金融	2
	小 計	6
3機能	集会文化，購買，金融	2
	購買，金融，医療	1
	集会文化，金融，医療	1
	小 計	4
4機能	集会文化，購買，金融，医療	4
合 計		24

(I) 分野を横断した複合的な事業

分野を横断した複合的な事業展開を「行っている」と答えた組織は33.3%です。

また、新たに複合的な事業展開を「検討している」と答えた組織は16.7%です。

事業展開が難しい理由を答えた組織は62.5%で、その内容として「つなぎ役の人がない」及び「資金が融通できない」を挙げた組織が29.2%で最も割合が高く、次いで「活動の組合せが困難」16.7%、「行政の縦割り」12.5%などの順になっています。

図 複合的な事業展開の有無

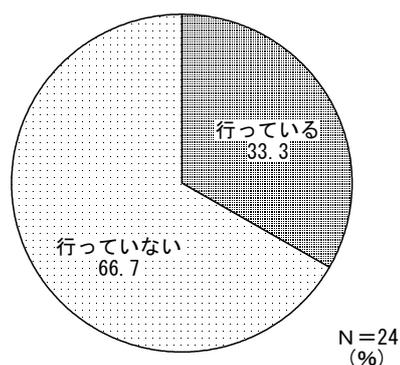


図 複合的な事業展開の予定

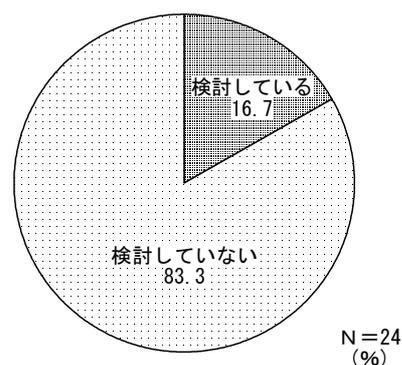
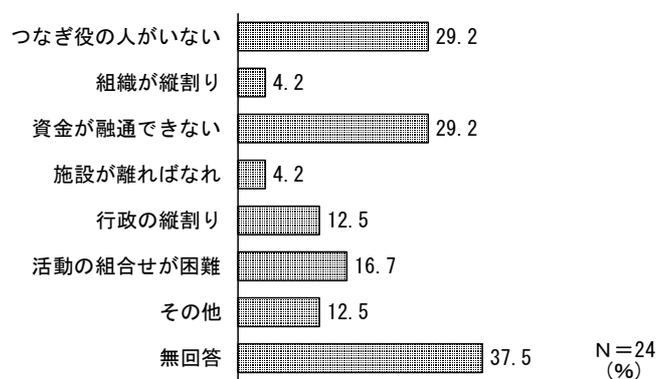


図 事業展開が難しい理由（複数回答：いくつでも）

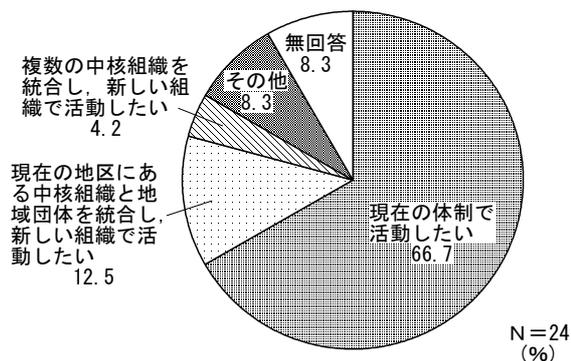


(オ) 今後の活動について

① 今後の活動体制について

中核組織の今後の活動体制については、「現在の体制で活動したい」を挙げた組織が66.7%と3分の2を占めています。そのほかでは、「現在の地区にある中核組織と地域団体を統合し、新しい組織で活動したい」12.5%、「複数の中核組織を統合し、新しい組織で活動したい」4.2%などの順になっています。

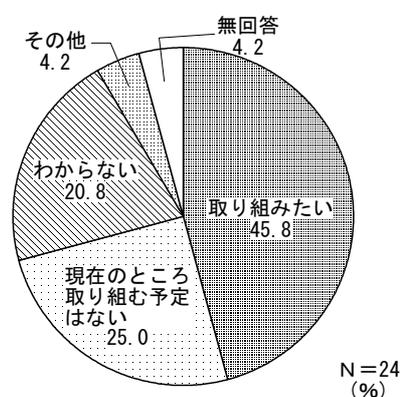
図 今後の活動体制について



② 「地域計画」の策定意向

「地域計画」の策定意向は、「取り組みたい」と答えた組織が45.8%で、約半数を占めています。そのほかでは「現在のところ取り組む予定はない」25.0%、「わからない」20.8%などの順になっています。

図 「地域計画」の策定意向



(カ) 調査結果からみた課題

① 地域住民に対する意識啓発

活動の現状では、「一部の人に役職が集中しがちになっている」83.3%、「地区活動をしている人が減少してきている」66.7%、「地区活動に関心のない人が増えてきている」62.5%になっています。また、活動上の課題では、「住民の活動参加意欲が低い」が58.3%で最も高い割合になっており、過疎化・高齢化が進行する中で、住民一人ひとりが役割を分担して活動に取り組むことの必要性について、意識啓発を図っていく必要があります。

② 中核組織の活動維持・強化

中核組織の活動の成果として、住民や行政機関とのつながりの強化が挙げられており、今後も中核組織活動の維持・強化が求められています。

一方、活動状況を見ると、組織によって活動内容に差があり、中核組織間での交流、研修会・講習会の開催などを通じて、中核組織個々の活動の強化を図る必要があります。

③ 中核組織の体制の強化

中核組織の今後の活動体制については「現在の体制で活動したい」を挙げた組織が3分の2を占めています。しかしながら、組織規模が小さい中核組織においては、今後、担い手の確保が困難になるおそれがあります。

このため、住民の地区活動への参加意識の醸成、地区内の団体や他地区との連携など、組織体制の強化が必要です。

④ 中核組織の財政基盤の強化

中核組織の年間予算は100～150万円未満が約6割、100万円未満が約3割です。活動上の課題の中で「運営資金が不足している」を挙げた組織が半数近くを占めており、財政支援の検討や中核組織の独自収入の確保（会費の徴収及び増額、コミュニティビジネスの展開など）に向けた働きかけが必要です。

⑤ 「地域計画」策定の推進

中核組織の今後の活動において、24組織のうち11組織が「地域計画」の策定に取り組みたいと答えており、各地区が円滑に計画策定に取り組むことができるよう支援体制の確立を図る必要があります。

また、「現在のところ取り組む予定はない」、「わからない」と答えた組織に対しては、「地域計画」の必要性について、十分に説明を行っていく必要があります。

注：コミュニティビジネスとは、地域資源を活かしながら「ビジネス」の手法によって地域の課題解決に取り組むもので、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな起業や雇用の創出に寄与するもの。

4 中核組織などへの支援状況

(1) 各種支援制度

本市の町内会・自治会，中核組織，連合組織などに対する支援制度としては，市の依頼事務に対して交付される住民組織協力費や町内会・自治会などの連合組織などに対する活動補助金があるほか，市民活動団体や住民組織などの提案事業に対する負担金があります。

表 各種支援制度

名 称	補助内容
住民組織協力費	・市の依頼事務に協力する組織への協力費 (町内会，自治会，組，区，農区，自治区など)
住民組織活動補助金	・地域課題の解決，地域活性化などのために取り組む住民組織に対する補助金
市民提案型協働事業負担金	・地域課題や公共的課題の解決，地域の魅力の創造を目的とした提案事業に対する負担金

注：資料は，三原市。

(2) 中山間地域・離島活性化の取り組み状況

本市では，中山間地域・離島における活力の低下は，都市部を含めた市域全体の活力に関わるとの認識のもと，過疎地域については大和町大草地区，離島については鷺浦町をモデル地域として，平成20(2008)年度から住民と協働で中山間地域・離島の活性化に取り組んできました。

取り組みの概要は次のとおりで，今後の中山間地域活性化事業の参考とするものです。

ア 大草地区

大草地区では，市と県立広島大学及び島根県中山間地域研究センターが協力して，大草自治振興会及び活性化協議会の活動を支援し，平成22(2010)年5月に「大草まちづくり計画」を策定しました。

活動の流れとして，平成21(2009)年度に，フリーマーケットの開催や活性化計画案の作成を行いました。平成22(2010)年度には，大草自治振興会総会において「大草まちづくり計画」が承認され，計画に基づく事業の具体化に取り組みました。

表 大草地区の取り組み

年 度	主な取り組み内容
平成20(2008)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・活性化の取り組みの検討(5月～) ・限界集落の安国寺を含む大草地区をモデル地域とし，大草自治振興会による地域計画策定の開始(9月) ・中山間地域の活性化についての講演会の開催(12月) ・ワークショップ(3回)を開催し，3つの取り組みの柱を設定
平成21(2009)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定を行う「活性化協議会」を設立(4月) ・住民アンケートの実施，大草活性化計画案の作成と地元説明 <主な実施事業> フリーマーケット(2回)，もちつき大会の開催，だいわ元気まつり出店
平成22(2010)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・大草自治振興会総会において「大草まちづくり計画」を承認(5月) ・大草自治振興会に，「地域活性グループ」を新設し，各部会で事業実施

注：資料は，三原市。

イ 鷺浦町

鷺浦町では、地域活性化を図るため、住民が主体となったトライアスロン大会の開催や観光の振興に取り組む中、平成20(2008)年11月に特産品の開発や販売に取り組む元気さぎしま物産部会、平成21(2009)年3月に鷺浦町内会が中心となり、島の活性化を進める元気さぎしま協議会を設立し、同年11月に「元気さぎしま ふるさとづくり計画」を策定しました。

活動にあたっては、農林水産省の補助金などを活用し、ふるさとづくり計画に基づく様々な事業を展開しています。

表 鷺浦町の取り組み

年 度	主な取り組み内容
平成20(2008)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・活性化の取り組みの検討（5月～） ・元気さぎしま物産部会の設立（11月） ・元気さぎしま協議会の設立（翌年3月） ・農林水産省「農山漁村地域力発掘支援モデル事業」の採択
平成21(2009)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定のためのワークショップ（4回）の開催 ・ふるさとづくり計画の策定（11月）と7班体制による事業推進 <p><主な実施事業></p> <p>八十八ヵ所石碑・案内板の設置，花きの植樹，観光マップの作成，空き家調査，健康づくりイベントの開催</p>
平成22(2010)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省「広域連携共生・対流等対策交付金」の採択 <p><主な実施事業></p> <p>牛の放牧，農業交流，登山道の整備・観察会の開催，文化財案内板の設置，講演会の開催</p>
平成23(2011)年度～	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省「食と地域の交流促進対策交付金」の採択 <p><主な実施事業></p> <p>観光・交流ツアーの実施，観光案内板の整備，健康講座・教室の開催，特産品の研究・開発，定住促進パンフレットの作成</p>

注：資料は、三原市。